

全国農業



人を人として扱う経営

岐阜県に加藤製作所というメーカーがある。高齢者の力を引き出す経営で全国から注目された中小企業だ。その社長の加藤景司さんが今年出版した「意欲のある人、求めます。ただし60歳以上」(PHP研究所)を読み返し、効率経営とは何かを改めて考えさせられた。

出発点は、工場を365日稼働させる態勢作りだった。そのため土日にも働ける人材を探したとき、発見したのが高齢者だった。高齢者は土日でも自由がきき、年金があるため、働きたい時間だけ働く方式でも生活を立てられる。「年齢制限あり。60歳以上の方」の募集に地域の高齢者が殺到し、休業なしの「コンビニ工場」が可能になった。その試みには、多様な働き手を生かす知恵がちりばめられている。

高齢社員の不良品を減らすため、ミスを防ぐ警報ブザーを設置したが成果が出ない。当事者に聞いて初めて、ブザー音が他の音に紛れて判別しにくいとわかった。職場改善には当の働き手の声を聞けという教訓だ。

高齢者の体力は個人差が大きい。だから、雇用期間も一律の「定年」でなく、「辞めたくないまで」だ。

機械では置き換えられない部分があるからこそ、人は必要だ。とすれば人を人として扱い、その声に耳を傾けて人としての力を発揮させることが効率を生む。そんな発想がそこにある。

最近では政府や論者から次々と「新しい雇用政策」が打ち出される。最近も、大学教員が「40歳定年制」を提唱した。若い時期に第2の会社員人生を選べるとの触れ込みだが、転職はそんなに簡単ではない。つまりは、賃金の高い中高年になる前に業に首を切れる仕組みだ。そんな代物が一時にせよメディアにもてはやされるほど、人を働かせる基本は危うくなっている。

人を人として扱う経営の効率性。加藤製作所の踏ん張りは、そんな伝統的かつ新しい方向を示している。

ひしづく
しあわせづくりの一滴



ジャーナリスト・和光大学教授 竹信三恵子